

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	6,944	5,120	27,054
経常利益 (百万円)	1,189	414	3,999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	805	297	2,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	800	8	2,396
純資産額 (百万円)	54,222	53,300	54,107
総資産額 (百万円)	61,780	60,136	61,809
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	37.98	14.49	131.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.75	88.62	87.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社は、新型コロナウイルス感染症に関連する事業等のリスクについて以下のとおり考えております。

前第4四半期連結会計期間に発生した、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動の制限や、工場では休業日を設けて生産調整を行っております。感染症はまだ収束の兆しは見られず、長期化した場合には、更に受注及び売上げが減少、部品調達の遅延、輸送手段の停止などが発生し、当社グループの業績に大きな影響を与えるリスクがあります。

その他の事業等のリスクについて前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、悪化が続き厳しい状況となりました。日本経済においても、政府による緊急事態宣言発令などの感染症対策により、景気は急速に悪化しました。当該感染症の影響は当面は続くと思われまます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億72百万円減少し601億36百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億64百万円減少し68億36百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億7百万円減少し533億円となりました。

b. 経営成績

感染症発生に伴う需要の減少などの影響を受け、当第1四半期連結累計期間における売上高は51億20百万円となり、前第1四半期連結累計期間69億44百万円と比較すると、26.3%の減収となりました。利益面では、感染症発生に伴う売上減少や、生産調整などの影響を受け営業利益は3億81百万円となり、同11億69百万円と比較すると67.4%の減益、経常利益は4億14百万円となり、同11億89百万円と比較すると65.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億97百万円となり、同8億5百万円と比較すると63.1%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内外での生産現場における設備投資需要が落ち込み、売上高は20億63百万円（前第1四半期連結累計期間比31.0%の減収）となりました。利益面では、減収及び生産調整により、営業利益3億21百万円（同58.1%の減益）となりました。

機械工具事業は、堅調であった建設業界向けの販売が減少し、売上高は16億12百万円（同30.4%の減収）となりました。利益面では、減収及び生産調整により、営業損失2百万円（前第1四半期連結累計期間は2億82百万円の利益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内の販売は減少しましたが、海外の販売が堅調に推移した結果、売上高は9億58百万円（同5.9%の減収）となりました。利益面では、原価率の減少により、営業利益43百万円（同32.1%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内とアジアでの需要に一服感があり、売上高は4億86百万円（同21.4%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益18百万円（同78.3%の減益）となりました。

海外売上高は、16億69百万円（前第1四半期連結累計期間比15.8%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は32.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

前第4四半期連結累計期間より継続して発生しておます、新型コロナウイルス感染症の対応について、営業活動の制限や、工場では休業日を設けて生産調整を行っております。感染症はまだ収束の兆しは見られず、今後の事業活動への影響は不透明な状況です。

今後も従業員ならびに関係者の皆様の感染拡大防止を最優先事項としながら、状況の長期化と感染終息後に想定される状況を見据え、更なる事務効率化、自動化・省力化による生産の合理化を推し進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書における事業等のリスクに記載したように、災害リスク等、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、取引先の信用リスク、為替変動リスクがあります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,159,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,632,800	206,328	-
単元未満株式	普通株式 10,795	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	206,328	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	1,159,700	-	1,159,700	5.32
計	-	1,159,700	-	1,159,700	5.32

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,399	25,617
受取手形及び売掛金	4,481	3,535
電子記録債権	2,459	2,343
有価証券	5,499	4,099
商品及び製品	3,766	4,199
仕掛品	256	307
原材料及び貯蔵品	2,298	2,400
その他	396	473
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,555	42,973
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,257	11,229
減価償却累計額	5,952	6,007
建物及び構築物(純額)	5,304	5,222
機械装置及び運搬具	4,324	4,257
減価償却累計額	3,117	3,124
機械装置及び運搬具(純額)	1,206	1,132
工具、器具及び備品	7,195	7,261
減価償却累計額	6,616	6,662
工具、器具及び備品(純額)	578	599
土地	3,674	3,666
リース資産	2,057	2,025
減価償却累計額	844	887
リース資産(純額)	1,213	1,137
建設仮勘定	271	348
有形固定資産合計	12,249	12,106
<b>無形固定資産</b>		
その他	666	644
無形固定資産合計	666	644
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,693	2,803
長期貸付金	46	43
繰延税金資産	1,368	1,328
その他	244	252
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,337	4,412
固定資産合計	17,253	17,163
資産合計	61,809	60,136



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798	772
リース債務	256	240
未払法人税等	557	137
賞与引当金	561	237
役員賞与引当金	21	6
その他	1,361	1,337
流動負債合計	3,557	2,731
固定負債		
リース債務	953	894
退職給付に係る負債	2,624	2,636
役員退職慰労引当金	227	235
資産除去債務	11	11
その他	326	326
固定負債合計	4,144	4,105
負債合計	7,701	6,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	52,201	52,055
自己株式	2,216	2,588
株主資本合計	53,759	53,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	586
為替換算調整勘定	3	380
退職給付に係る調整累計額	165	154
その他の包括利益累計額合計	340	51
非支配株主持分	7	7
純資産合計	54,107	53,300
負債純資産合計	61,809	60,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,944	5,120
売上原価	3,369	2,560
売上総利益	3,575	2,560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	621	609
賞与引当金繰入額	178	126
退職給付費用	41	51
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
販売促進費	262	188
研究開発費	212	215
その他	1,080	977
販売費及び一般管理費合計	2,405	2,179
営業利益	1,169	381
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	34	27
雇用調整助成金	-	13
受取家賃	8	9
その他	8	11
営業外収益合計	59	67
営業外費用		
売上割引	25	22
為替差損	11	8
その他	2	3
営業外費用合計	39	34
経常利益	1,189	414
税金等調整前四半期純利益	1,189	414
法人税等	383	116
四半期純利益	806	297
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	297

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	806	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	76
為替換算調整勘定	76	377
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	5	289
四半期包括利益	800	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	9
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。2021年3月期においては、2020年5月まで政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等による経済活動の縮小により売上高の減少が発生しているものの、同年7月以降、2021年3月期の一定期間にかけて当該状況が正常化してゆくと仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	309百万円	348百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	733	34.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	443	21.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,989	2,316	1,019	618	6,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,989	2,316	1,019	618	6,944
セグメント利益	767	282	32	87	1,169

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,063	1,612	958	486	5,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,063	1,612	958	486	5,120
セグメント利益又は損失( )	321	2	43	18	381

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円98銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	805	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	805	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,215	20,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。